



(財)旭硝子財団 第12回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果

財団法人旭硝子財団(理事長：瀬谷博道)では、世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々が、環境問題に対する様々な取組みについてどのように認識しているかを明らかにするアンケート調査を、平成4年以来行ってまいりました(監修は地球環境戦略研究機関理事長であり当財団理事の森島昭夫先生)。国内から315名、海外から100ヶ国、491名の合計806名と、これまでで最も多くの方々から回答を頂いた本年度の調査結果は以下のとおりです。

調査結果の概要

●環境危機時計(人類存続の危機に関する認識)

- ・ 全回答者の平均は、昨年に比べて時計の針が10分進んで9時15分となり、これまでで最も危機意識が高い。日本の危機時刻は昨年より針が2分進んで9時20分、一方、海外合計では、針が21分進んで9時12分である。
- ・ 環境危機時刻の記入にあたり考慮した項目は、先進地域では「地球温暖化」が、途上地域では「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」が最も多い。

●環境意識の変化と環境問題に関する報道

- ・ 環境意識の変化は、3年前と比較すると、「向上している」とする回答者の割合が、日本で67%、海外合計で64%と高い数値を示している。
- ・ 判断した理由として、日本および海外合計いずれも「NPO・市民・コミュニティによる環境保全活動」が最も多い。
- ・ 環境問題に関して多く報道されている項目は、世界各地域でかなりばらつく結果であるが、日本では、「ゴミ・有害/化学物質」が、海外合計では、「エネルギー・都市・交通問題」が最も多い。
- ・ 積極的に報道すべき項目として、日本を含む先進地域では、「地球温暖化」、途上地域およびオセアニアでは「森林破壊、砂漠化、生物多様性の減少」が挙げられている。

●地球温暖化防止

温暖化防止に効果的な課題

アジアを除いて、日本を含む世界各地域で、「京都議定書に参加していない国の参加を求める」が1位を占める。

京都メカニズムの活用

日本、海外合計ともに「先進国は自国での削減対策を優先すべし」が最も多い。

●代替エネルギーの開発費用およびコスト低減対策

開発費用は、日本を含む先進地域では、「政府が補助金を出す」が、途上地域では「国際基金が開発を支援すべし」が最も多い。

コストが化石燃料よりも割高な場合の対策として、日本と西欧を除く世界の各地域で「代替エネルギーの使用にインセンティブを与える」が1位を占めるが、日本と西欧では「化石燃料に環境税を課す」が1位である。

●ヨハネスブルグ・サミットの評価について

日本では、「評価できる」が51%に対して、「評価できない」が42%とやや少ない。海外合計では「評価できる」が40%、「評価できない」が41%とほぼ同じ割合である。

「評価できる」理由として、日本では「京都議定書の批准を強く求めることを採択」が、海外合計では「貧困や飢餓、安全な飲料水を飲めない人々の割合を半減することを採択」が1位である。

「評価できない」理由として、東欧・旧ソ連を除いて、日本を含む世界各地で「アジェンダ21の実施を進めるための抜本策が打ち出されなかった」が最も多い。

●「アジェンダ21」の進捗状況

日本、海外合計共に“進展した”とみなす回答者が多いのは「環境教育の推進」、「自治体や市民の参画」等であり、逆に少ないのは、「ライフスタイルの変更」、「人口・貧困問題」等で、例年と似た傾向である。

調査の概要

調査時期：平成15年4月から6月

調査対象：世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学・研究機関、企業等で環境問題に携わる有識者(UNEP/UNCSD及び旭硝子財団保有データベースに基づく)

送付数：4,479

回収数：806(101ヶ国)

回収率：18.0%

属性別の回収結果

【地域】	回収数	構成比(%)
日本	315	39.1
北米	76	9.4
西欧	98	12.2
アジア(日本を除く)	88	10.9
中南米	37	4.6
アフリカ	55	6.8
オセアニア	39	4.8
東欧・旧ソ連	66	8.2
中東	30	3.7
不明	2	0.3
(海外合計)	491	60.9
合計	806	100.0

【性別】	回収数	構成比(%)
男性	658	81.6
女性	119	14.8
不明	29	3.6
合計	806	100.0

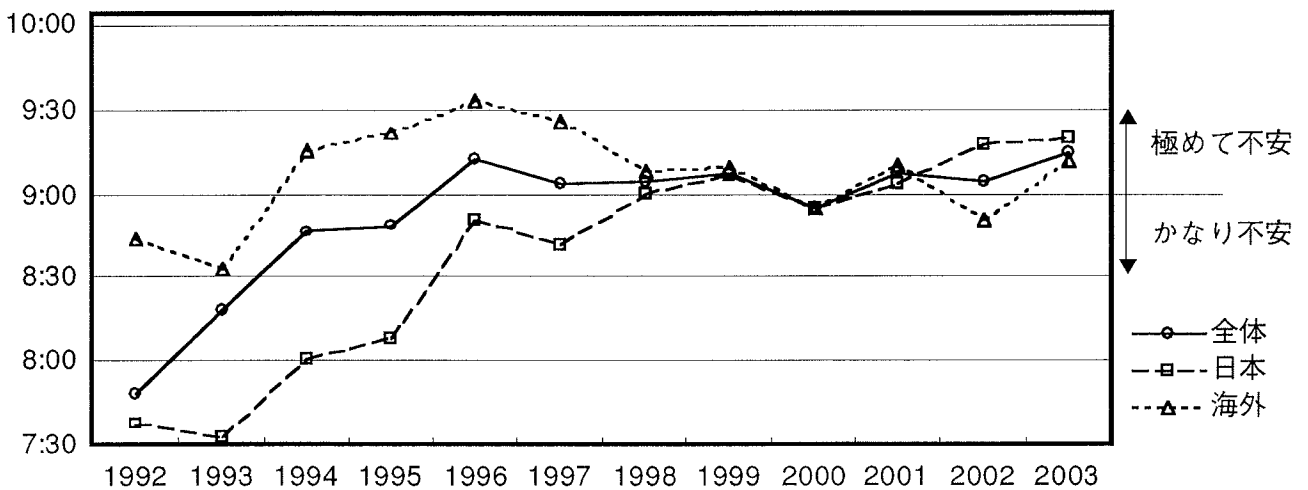
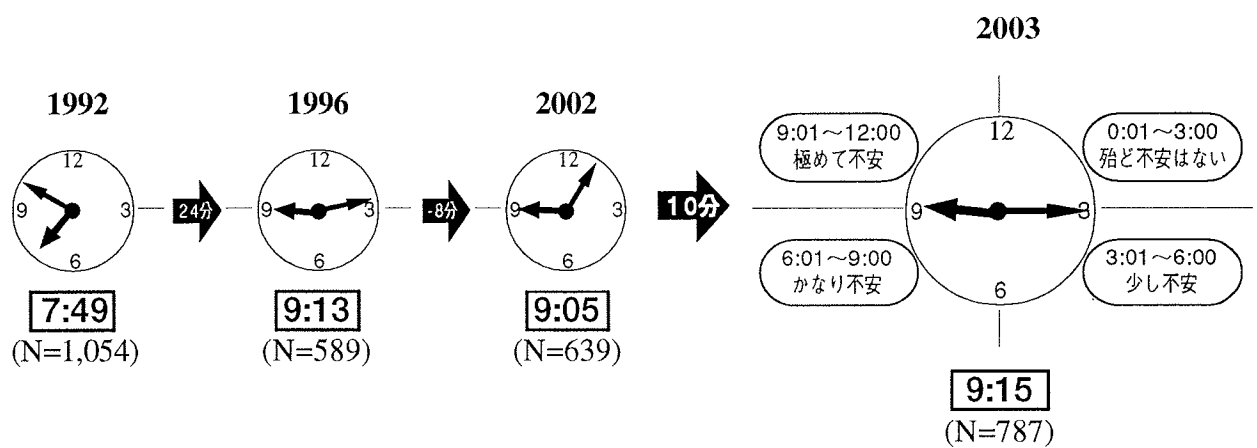
【職業】	回収数	構成比(%)
中央政府	119	14.8
地方自治体	87	10.8
大学、研究機関	182	22.6
非政府系組織職員	170	21.1
企業	102	12.7
その他	135	16.7
不明	11	1.3
合計	806	100.0

環境危機時計(人類存続の危機に対する認識)

(詳細は報告書5～7頁に記載)

- 全回答者の平均の環境危機時刻は、昨年比べて時計の針が10分進んで9時15分となり、これまでで最も針が進んだ危機意識の高い結果となっている。
- 日本の危機時刻は昨年より針が2分進んで9時20分となり、これまでで最も危機意識が高くなっている。
- 一方、海外合計では、針が21分進んで、ほぼ一昨年と同時刻の9時12分である。
- 環境危機時刻の記入にあたり考慮した項目は、日本、北米、西欧の先進地域では、「地球温暖化」が最も多く取り上げられ、アジア、中南米、アフリカの途上地域では、「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」が最も多い。

危機時刻の経年変化



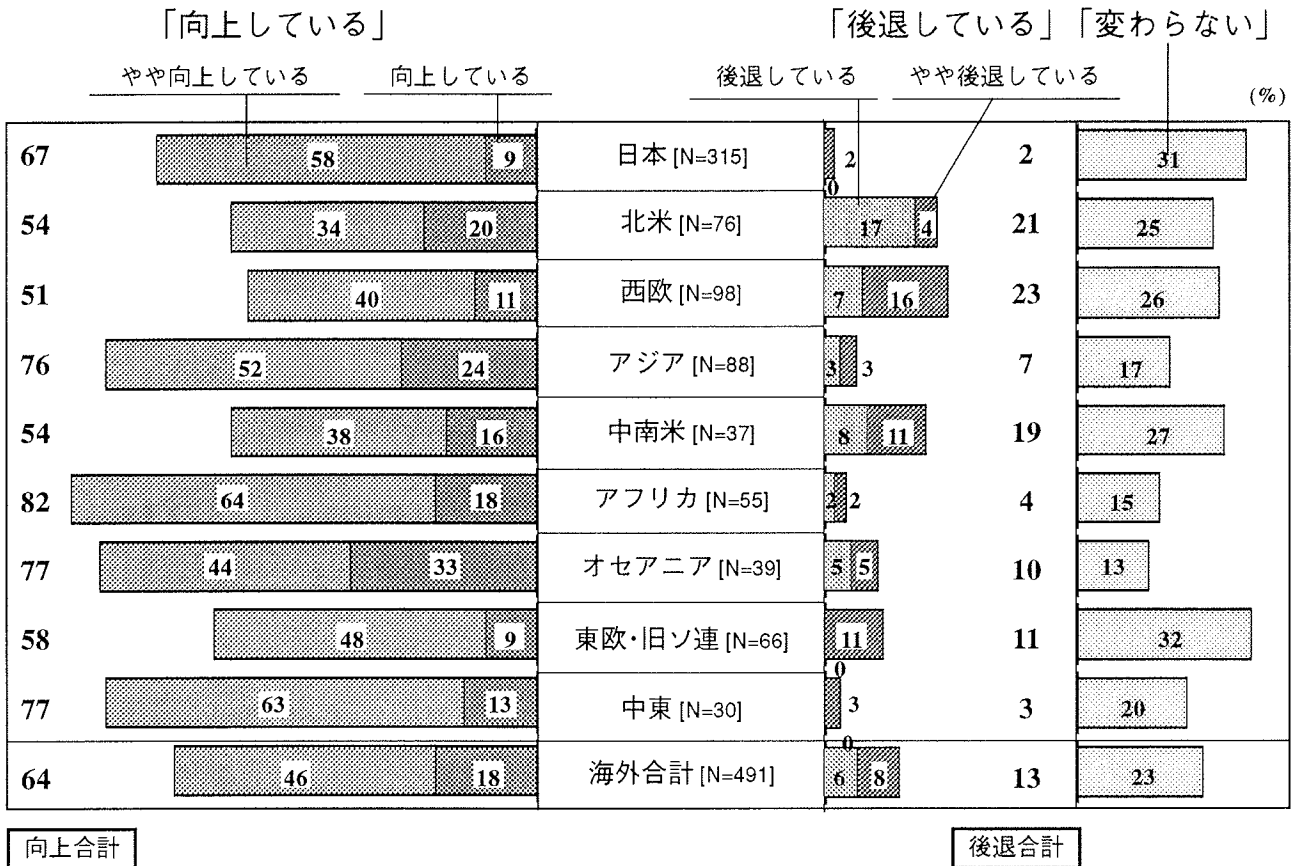
1. 本年度焦点をあてた項目

1. 環境意識の変化と環境問題に関する報道

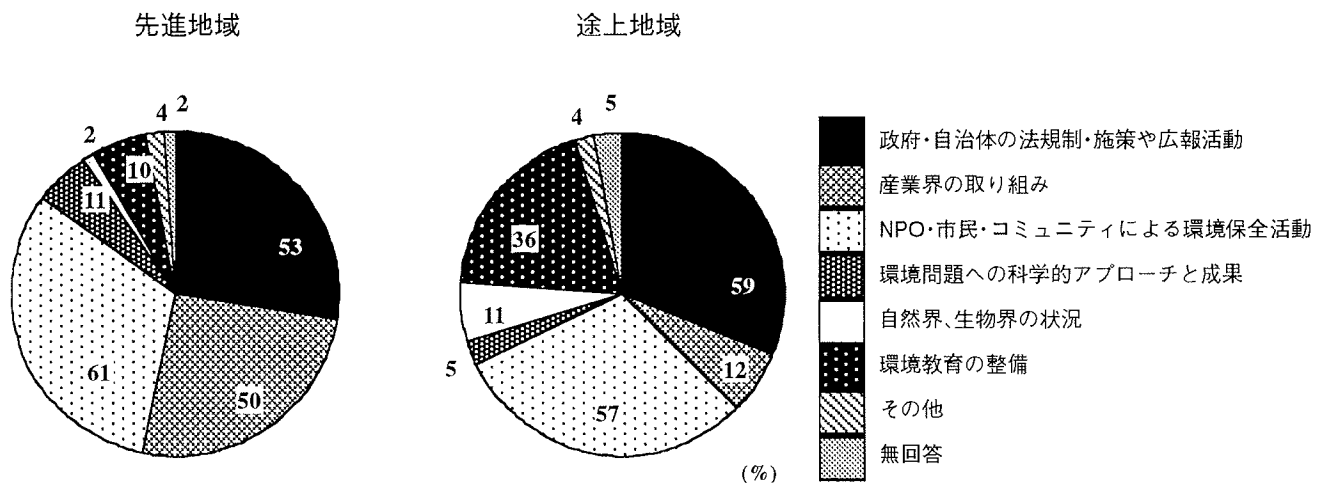
(1) 環境意識の変化

(詳細は報告書 8、9 頁に記載)

●環境の意識の変化を3年前と比較すると、「向上している」とする回答者の割合が、日本で67%、海外合計で64%と高い数値を示している。



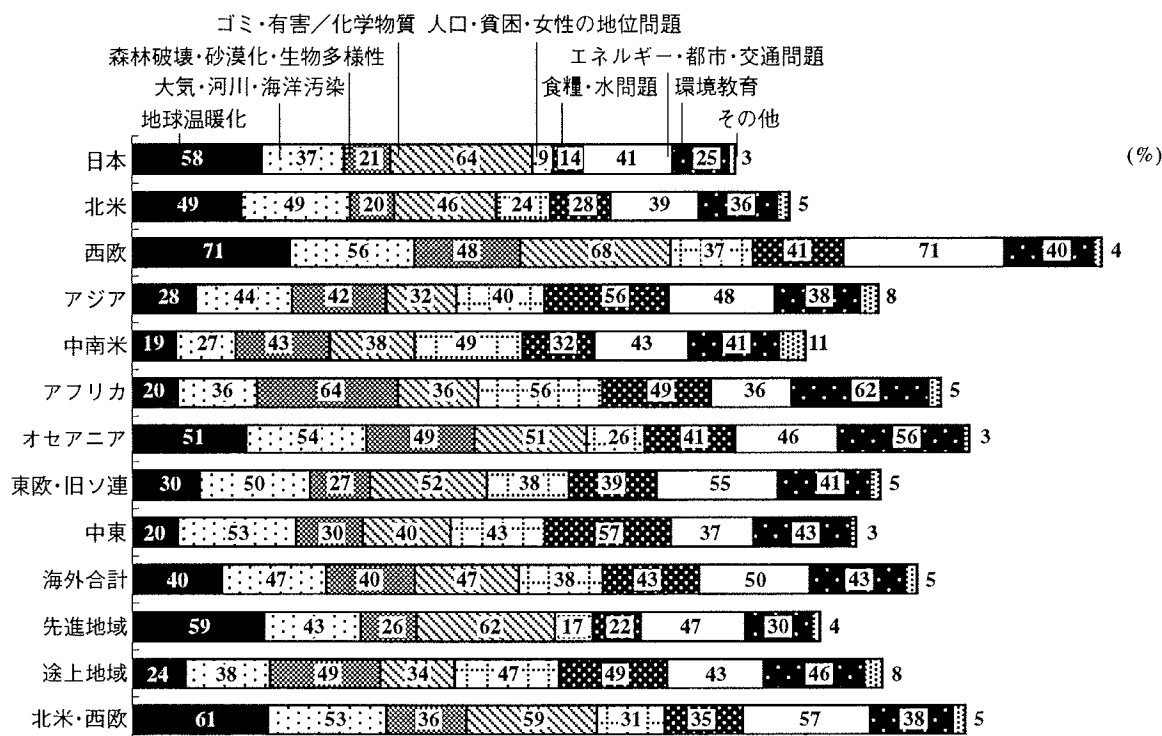
●判断した理由として、日本および海外合計では「NPO・市民・コミュニティによる環境保全活動」が最も多く、次いで「政府・自治体の法規制・施策や広報活動」が続くが、途上地域ではこの順序が逆転している。



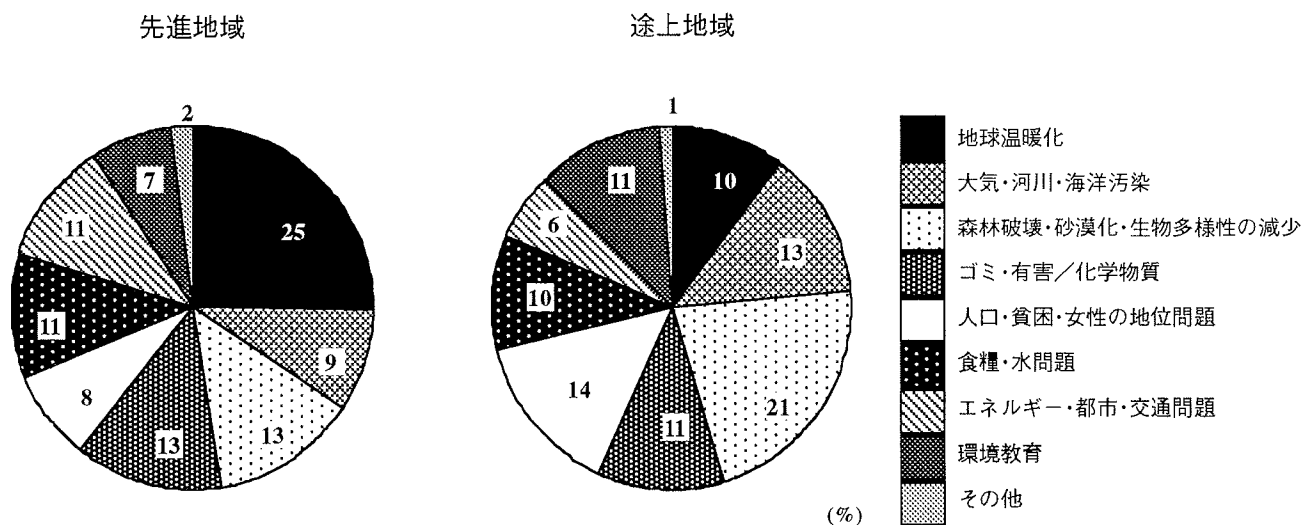
(2) 環境問題に関する報道

(詳細は報告書10、11頁に記載)

●環境問題に関して多く報道されている項目は、世界各地域でかなりばらつく結果である。日本での1位、2位は、「ゴミ・有害/化学物質」、「地球温暖化」が占め、北米、西欧の合計と同じ項目だが、順序が入れ替わっている。途上地域では、「食糧・水問題」、「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」が共に1位を占め、海外合計では、「エネルギー・都市・交通問題」が最も多くなっている。



●積極的に報道すべき項目として、日本を含む先進地域では、「地球温暖化」、途上地域およびオセアニアでは「森林破壊、砂漠化、生物多様性の減少」が挙げられている。

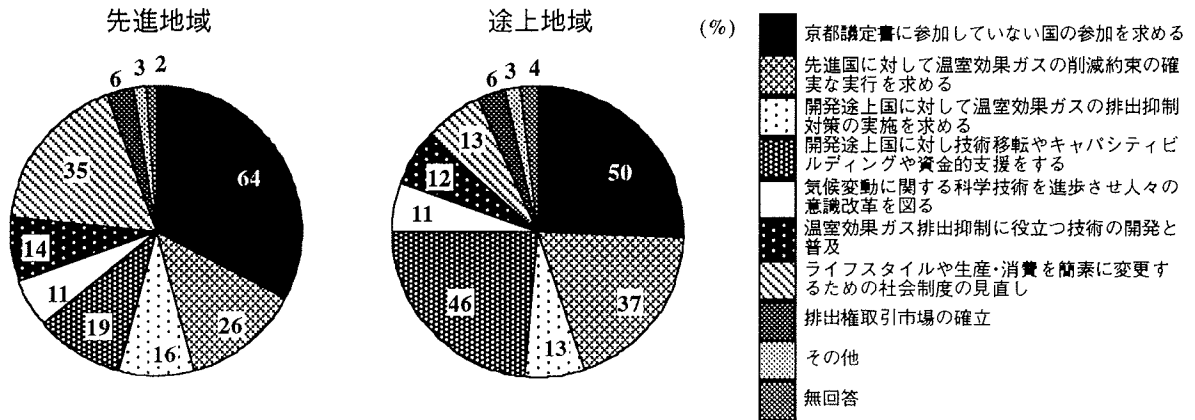


2. 地球温暖化防止

(1) 温暖化防止に効果的な課題

(詳細は報告書12頁に記載)

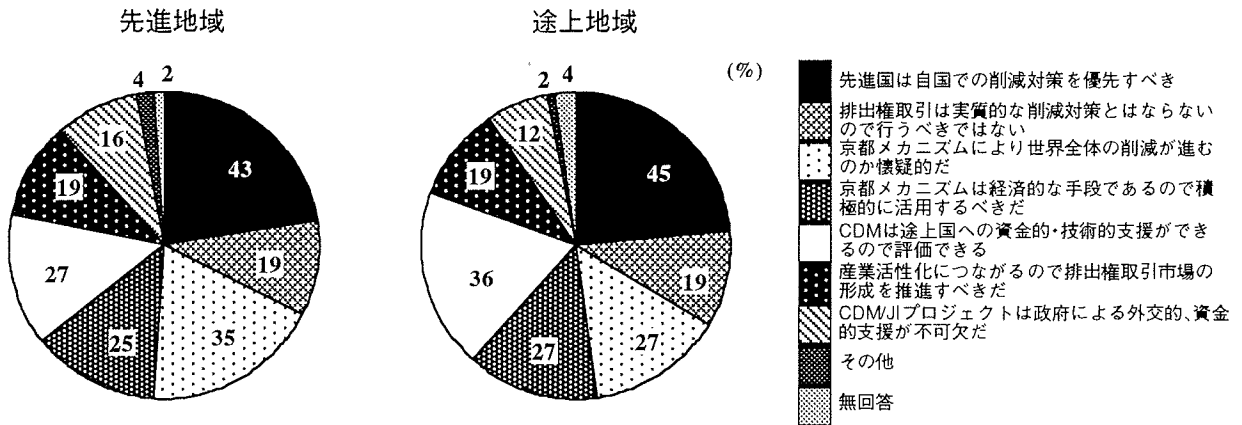
● アジアを除いて、日本を含む世界各地域で、「京都議定書に参加していない国の参加を求める」が1位を占める。



(2) 京都メカニズムの活用

(詳細は報告書13頁に記載)

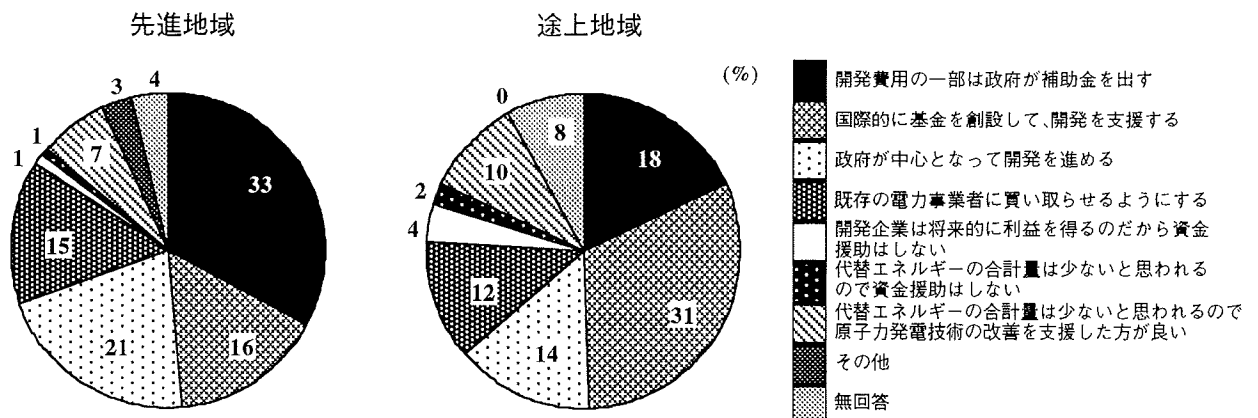
● 日本、海外合計ともに「先進国は自国での削減対策を優先すべし」が最も多い。



3. 代替エネルギーの開発費用およびコスト低減対策

(詳細は報告書14、15頁に記載)

● 開発費用は、日本を含む先進地域では、「政府が補助金を出す」が、途上地域では「国際基金が開発を支援すべし」が最も多い。

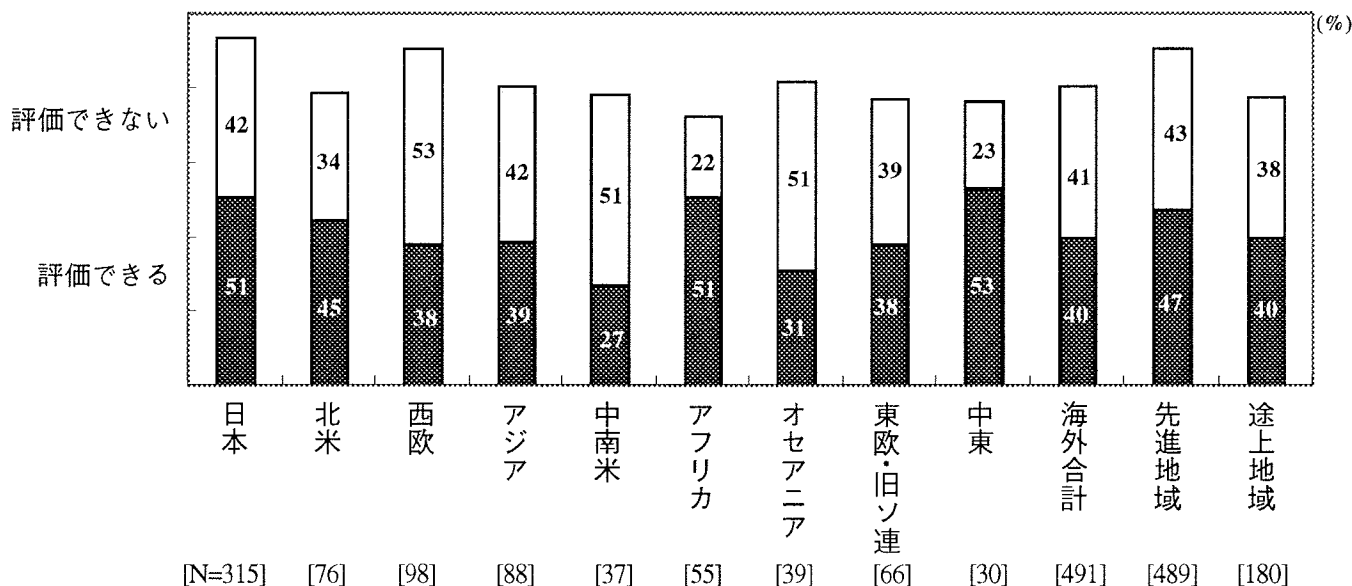


● コストが化石燃料よりも割高な場合の対策として、日本と西欧を除く世界の各地域で「代替エネルギーの使用にインセンティブを与える」が1位を占めるが、日本と西欧では「化石燃料に環境税を課す」が1位である。

4. ヨハネスブルグ・サミットの評価について

(詳細は報告書16、17頁に記載)

- 日本では、「評価できる」が51%に対して、「評価できない」が42%とやや少ない。海外合計では「評価できる」が40%、「評価できない」が41%とほぼ同じ割合である。
- 「評価できる」理由として、日本では「京都議定書の批准を強く求めることを採択」が、海外合計では「貧困や飢餓、安全な飲料水を飲めない人々の割合を半減することを採択」が1位である。
- 「評価できない」理由として、東欧・旧ソ連を除いて、日本を含む世界各地域で「アジェンダ21の実施を進めるための抜本策が打ち出されなかった」が最も多い。



II. 継続調査項目

1. アジェンダ21の進捗状況

(詳細は報告書18、19頁に記載)

- 日本では、「環境教育の推進」から「リサイクルシステムの構築」、「自治体や市民の参画」、「科学技術の貢献」、「産業界の環境対策」までの5項目について、「進展した」とみなす回答者の割合は71%から62%までと高いが、「地球温暖化対策」から「森林資源保全対策」、「ライフスタイルの変更」、「生物多様性の保全」、「人口・貧困問題」までの5項目については28%から7%までと極めて低い。
- 海外合計では、日本の上位5項目に加えて「森林資源保全対策」まで、「進展した」とみなす回答者の割合が50%以上である。残りの4項目については46%から15%までと低い、日本ほどではない。

